

適正化事業 収支決算書

平成29年6月1日から平成30年3月31日まで

科目	29年度予算	29年度決算	差引増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
負担金収入	22,470,000	22,489,690	19,690	
事業者負担金収入	22,470,000	22,489,690	19,690	
雑収入	0	49	49	
事業活動収入計	22,470,000	22,489,739	19,739	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
給料手当支出	14,824,461	14,288,445	△536,016	
賃借料支出	1,166,400	972,000	△194,400	
事務経費支出	1,048,910	776,955	△271,955	
水道光熱費・通信費支出	376,360	758,915	382,555	
車両関係費支出	870,000	133,944	△736,056	
旅費支出	991,560	1,196,160	204,600	
その他経費支出	1,145,120	463,154	△681,966	
租税公課		65,000	65,000	
負担金精算支出		367,520	367,520	
事業活動支出計	20,422,811	19,022,093	△1,400,718	
事業活動収支差額	2,047,189	3,467,646	1,420,457	
当期収支差額	2,047,189	3,467,646	1,420,457	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	2,047,189	3,467,646	1,420,457	

収支計算書

(自平成29年4月28日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	29年度予算	29年度決算	差額
(経常損益の部)			
経常収益			
事業収益			
負担金収入	22,470,000	22,489,690	19,690
	22,470,000	22,489,690	
財務収益			
受取利息	0	49	49
	0	49	49
	22,470,000	22,489,739	19,739
経常費用			
事業費用			
給料手当	6,276,696	6,144,343	△ 132,353
福利厚生費	1,255,344	772,174	△ 483,170
賃借料	626,400	486,000	△ 140,400
事務経費	526,667	553,019	26,352
光熱水料費	60,000	43,096	△ 16,904
通信運搬費	178,108	260,471	82,363
車両関係費	940,000	452,544	△ 487,456
旅費	921,560	582,000	△ 339,560
NASVA派遣手数料	3,024,000	3,348,000	324,000
	13,808,775	12,641,647	△ 1,167,128
管理費用			
給料手当	3,890,351	3,890,351	0
福利厚生費	378,070	133,577	△ 244,493
賃借料	540,000	486,000	△ 54,000
事務経費	303,333	223,936	△ 79,397
光熱水料費	90,000	64,643	△ 25,357
通信運搬費	267,162	390,705	123,543
旅費	223,120	295,560	72,440
広告宣伝費	0	275,162	275,162
会議室使用料	48,000	48,600	600
諸謝金	224,000	70,000	△ 154,000
租税公課	0	65,000	65,000
支払利息	0	16,971	16,971
雑費	650,000	52,421	△ 597,579
負担金精算支出	0	367,520	367,520
	6,614,036	6,380,446	△ 233,590
	20,422,811	19,022,093	△ 1,400,718
次期繰越剰余金(負担金調整額)	2,047,189	3,467,646	1,420,457

平成29年度 剰余金処分

(平成30年3月31日現在)

本年度総収入金	22,489,739 円
本年度総支出金	19,022,093 円
本年度剰余金	3,467,646 円

上記剰余金は、平成31年度の負担金計算時に、
平成31年度に必要とする総額から減じます。

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1)平成 29 年度より「公益法人会計基準」及び同運用指針(平成 21 年 10 月 16 日)を採用。

(2)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

収支計算書に関する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金・前払費用・未払金・未払法人税等・預り金を含める。なお、当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越剰余金に含まれる資産の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高
普通預金	4,595,959
前払費用	108,000
資産合計	4,703,959
未払金	1,033,651
未払法人税等	45,800
預り金	156,862
負債合計	1,236,313
次期繰越剰余金	3,467,646

※平成 29 年度に設立した法人のため、前期末の実績はない。